

enplas

平成23年3月期(第50期)報告書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

株式会社エンプラス

(証券コード：6961)



エンプラス企業理念

Enplas Corporate Philosophy

わが社の使命

信頼の絆をもとに、あらゆる変化に対応する強靱な経営基盤を堅持し、

1. お客さまに感謝される製品とサービスを提供します。
2. 能力と成果を公正に評価し、社員の生きがいを育みます。
3. 株主の皆さまの期待に応え、企業価値の向上を目指します。

これらの実践を通して豊かな社会の発展に貢献します。

事業領域

エンジニアリングプラスチックで培った先進技術をもとに、さらに最先端技術を追求し、

創造的価値を世界市場に提供します。

経営姿勢

1. 卓越した技術と信頼される製品により、競争力と成長力を追求します。
2. 健全な財務体質により着実な発展を図ります。
3. 全ての企業活動において確かな品質に責任を持ちます。

行動指針

1. 創造的な目標を掲げ、情熱を持って挑戦します。
2. 感謝の心と学ぶ姿勢を大切にします。
3. 公私を明確にし、公明正大に行動します。

目次

エンプラス企業理念	1	連結財務諸表	7
株主の皆様へ	2	会社概要・株式情報	9
事業の概況	3	事業所・グループ会社紹介	10
部門別概況	5		



**株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。**

また、この度の東日本大震災により被災された皆様に、謹んでお見舞いを申し上げますとともに、一日も早く復興されますよう心よりお祈り申し上げます。

世界経済は、政治情勢が不安定な状況を見せる一方で、中国などアジア地域をはじめとした新興国に経済成長がシフトし経済回復を牽引している状況が生じ、一時の急激な経済の落ち込みから回復の兆候が見え始めておりました。当社を取り巻く事業環境におきましても、緩やかな回復基調となったものの、3月に発生した東日本大震災とそこから派生する経済的混乱の発生により、当社が成長軌道に戻るためには依然として予断を許さない状況が続いているものと認識しております。

このような状況下、当社では営業本部と技術本部を統合して組織を事業本部に再編し、意思決定を迅速に行う組織体制を取るとともに、中国市場の更なる深耕を図るために上海の合併会社の全株式を買い取り完全子会社化致しました。さらに、不採算事業からの撤退をほぼ完了し、増収増益を果たしました。また、今後の成長を図るためインドネシアに子会社を設立する意思決定を行いました。

今後は、新たな技術（テクノロジー）・市場（マーケット）・用途（アプリケーション）を獲得して新事業を創出し、圧倒的な競争力により事業成長を果たし、感謝されるサービスや価値をスピード感をもって提供してまいります。

当社では、経営活動の成果を明確な形で株主の皆様へ還元することを基本方針とし、また安定的配当の考え方も取り入れ、今期以降の業績予想を勘案して期末配当を一株当たり7.5円、通期では15.0円とさせていただきます。

今後も持続的な成長に向けて、社員一同が新しい価値の創造に向けて一体感を持って取り組み、皆様のより一層のご信頼とご期待にお応えしてまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 **横田大輔**

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や景気刺激策の反動減、雇用・所得環境が足踏み状態を続ける中、一部に経済状況が改善する兆しも見え始めておりました。

このような中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災とそこから派生する経済的混乱が国内経済に与える影響については、現段階において先行きの情勢を見極めることが困難な状況にあります。

当社グループが関連する電子部品業界におきましても、緩やかな回復基調を辿ってまいりましたが、円高リスクや設備投資の抑制、東日本大震災の影響など引き続き不透明な環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、基幹事業であるエンプラ事業ではお客様価値を追求したグローバル営業活動の強化・拡大、半導体機器事業では技術優位性による事業の拡大及び原価低減策の実施による収益力強化、オプト事業では戦略顧客への提案活動の充実、競争力のある独自製品設計と市場を先取りした次世代製品の開発に取り組んでまいりました。また、不採算事業に

つきましてはほぼ撤退を完了いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,984百万円（前期比15.2%増）となり、収益面におきましても、生産効率の向上による売上原価率の低減により、営業利益は1,325百万円（前期比94.0%増）、経常利益は1,241百万円（前期比89.7%増）となり、当期純利益は306百万円（前期比19.3%増）となりました。

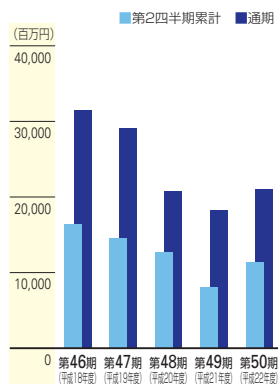
第50期経営基本方針

1. 感謝されるサービス・価値の提供
2. グローバル事業の基盤強化
3. エンプラスDNAの確認と醸成

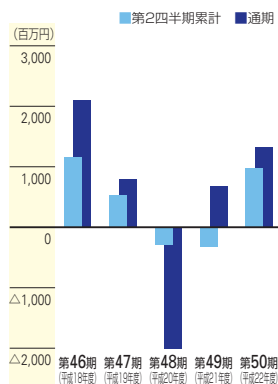
連結業績の推移

	第46期		第47期		第48期		第49期		第50期	
	中間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	通期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	中間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	通期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	第2四半期累計 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	通期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	第2四半期累計 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	通期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	第2四半期累計 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	通期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高 (百万円)	16,343	31,444	14,498	29,112	12,643	20,796	8,022	18,221	11,338	20,984
営業利益(△損失) (百万円)	1,157	2,094	522	796	△ 294	△ 2,008	△ 324	683	975	1,325
経常利益(△損失) (百万円)	1,196	2,173	542	763	△ 106	△ 1,721	△ 327	654	912	1,241
当期純利益(△純損失) (百万円)	△ 141	17	△ 1,221	△ 1,164	△ 1,094	△ 7,188	△ 440	256	289	306
普通株式： 1株当り当期純利益(△純損失) (円)	△ 6.90	0.87	△ 63.95	△ 62.82	△ 64.47	△ 435.52	△ 28.57	16.71	18.89	20.00
総資産 (百万円)	49,965	49,409	46,516	42,863	40,358	32,500	30,782	32,312	31,704	31,361
純資産 (百万円)	45,102	44,494	40,985	38,351	36,558	28,521	27,440	28,546	27,957	27,930
普通株式： 1株当り純資産 (円)	2,214.68	2,246.51	2,197.63	2,200.09	2,166.22	1,832.50	1,778.23	1,845.21	1,815.86	1,810.91
1株当り配当金 (円)	10.00	20.00	5.00	10.00	5.00	10.00	5.00	12.50	7.50	15.00

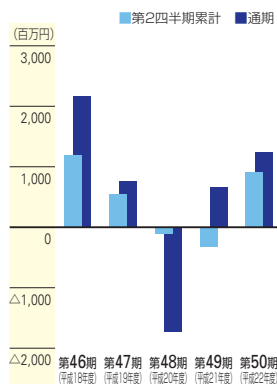
■売上高



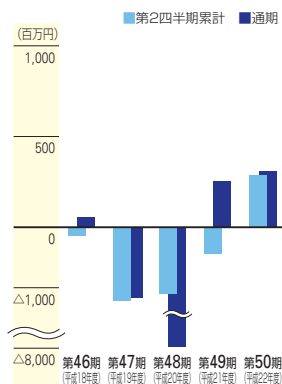
■営業利益(△損失)



■経常利益(△損失)



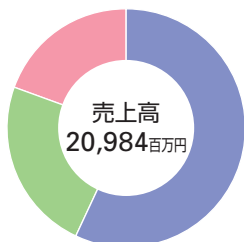
■当期純利益(△純損失)



連結製品群別売上構成

第50期

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)



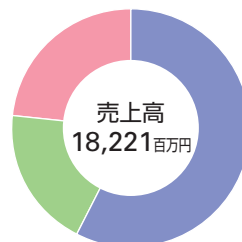
■エンブラ事業	11,997百万円 (57.2%)
■半導体機器事業	4,928百万円 (23.5%)
■オプト事業	4,058百万円 (19.3%)

(旧LED関連事業含む)

連結製品群別売上構成

第49期

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

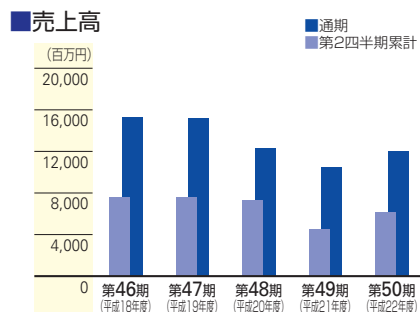


■エンブラ事業	10,498百万円 (57.6%)
■半導体機器事業	3,490百万円 (19.2%)
■オプト事業	4,233百万円 (23.2%)

(旧LED関連事業含む)

エンブラ事業

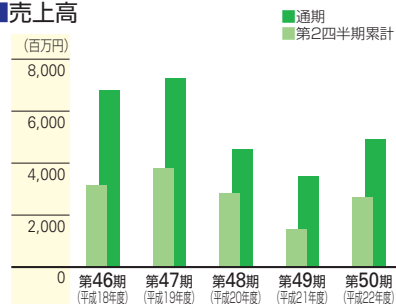
グローバル営業体制強化による提案活動の強化、差別化技術の開発推進、原価低減によるさらなる競争力強化、海外生産の強化拡充を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は11,997百万円（前期比14.3%増）、セグメント利益は649百万円となりました。



半導体機器事業

顧客との密接な開発推進による販売拡大、技術優位性による事業の拡大、生産性向上による市場競争力強化を図ってまいりました。半導体市場の回復により、当連結会計年度の売上高は4,928百万円（前期比41.2%増）、セグメント利益は619百万円となりました。

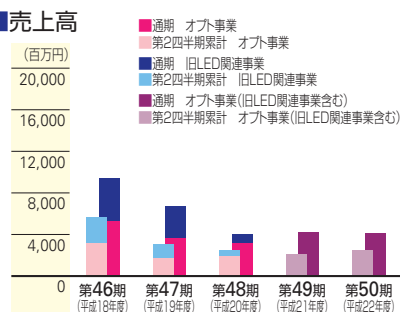
■売上高



オプト事業（旧LED関連事業含む）

生産体制の安定と強化、独自製品設計による競争力強化、販売先の拡大と市場を先取りした製品開発に取り組んでまいりましたが、不採算事業からの撤退もあり当連結会計年度の売上高は4,058百万円（前期比4.1%減）、セグメント利益は56百万円となりました。

■売上高





連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	20,529,001	21,106,511
固定資産	10,832,379	11,206,313
有形固定資産	8,699,819	8,868,187
無形固定資産	897,336	928,907
投資その他の資産	1,235,222	1,409,218
資産合計	31,361,381	32,312,825
(負債の部)		
流動負債	2,389,259	3,426,931
固定負債	1,042,026	339,791
負債合計	3,431,285	3,766,722
(純資産の部)		
株主資本	29,359,710	29,283,466
その他の包括利益累計額	△ 1,613,319	△ 1,011,059
新株予約権	165,221	72,055
少数株主持分	18,483	201,640
純資産合計	27,930,095	28,546,102
負債及び純資産合計	31,361,381	32,312,825

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
売上高	20,984,353	18,221,548
売上原価	13,231,238	11,998,172
売上総利益	7,753,114	6,223,375
販売費及び一般管理費	6,427,716	5,540,112
営業利益	1,325,398	683,263
営業外収益	125,710	145,454
営業外費用	210,028	174,555
経常利益	1,241,079	654,162
特別利益	135,298	145,717
特別損失	658,266	177,199
税金等調整前当期純利益	718,112	622,681
法人税、住民税及び事業税	521,952	314,530
法人税等調整額	△ 132,819	23,594
少数株主損益調整前当期純利益	328,979	—
少数株主利益	22,537	27,689
当期純利益	306,441	256,866

■連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		当期	前期
		平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
株主資本	資本金		
	前期末残高	8,080,454	8,080,454
	当期末残高	8,080,454	8,080,454
	資本剰余金		
	前期末残高	10,021,143	10,975,889
	自己株式の消却	-	△ 954,745
	当期変動額合計	-	△ 954,745
	当期末残高	10,021,143	10,021,143
	利益剰余金		
	前期末残高	18,146,534	18,060,436
	剰余金の配当	△ 229,830	△ 153,925
	連結範囲の変動	-	△ 16,842
	当期純利益	306,441	256,866
	当期変動額合計	76,611	86,097
当期末残高	18,223,145	18,146,534	
自己株式			
前期末残高	△ 6,964,665	△ 7,678,364	
自己株式の取得	△ 367	△ 241,046	
自己株式の消却	-	954,745	
当期変動額合計	△ 367	713,698	
当期末残高	△ 6,965,033	△ 6,964,665	
株主資本合計			
前期末残高	29,283,466	29,438,415	
剰余金の配当	△ 229,830	△ 153,925	
当期純利益	306,441	256,866	
自己株式の取得	△ 367	△ 241,046	
連結範囲の変動	-	△ 16,842	
当期変動額合計	76,243	△ 154,948	
当期末残高	29,359,710	29,283,466	
その他の			
有価証券			
評価差額金			
前期末残高	197,067	104,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 128,018	93,066	
当期変動額合計	△ 128,018	93,066	
当期末残高	69,049	197,067	
為替換算			
調整勘定			
前期末残高	△ 1,208,126	△ 1,206,981	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 474,241	△ 1,145	
当期変動額合計	△ 474,241	△ 1,145	
当期末残高	△ 1,682,368	△ 1,208,126	
その他の			
包括利益			
累計額合計			
前期末残高	△ 1,011,059	△ 1,102,980	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 602,260	91,921	
当期変動額合計	△ 602,260	91,921	
当期末残高	△ 1,613,319	△ 1,011,059	

(単位：千円)

		当期	前期
		平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
新株予約権	前期末残高	72,055	-
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,166	72,055
	当期変動額合計	93,166	72,055
少数株主持分	前期末残高	165,221	72,055
	前期末残高	201,640	185,973
	連結子会社株式の取得による持分の増減	△ 188,245	-
純資産合計	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,088	15,666
	当期変動額合計	△ 183,156	15,666
	当期末残高	18,483	201,640
純資産合計	前期末残高	28,546,102	28,521,408
	剰余金の配当	△ 229,830	△ 153,925
	当期純利益	306,441	256,866
	自己株式の取得	△ 367	△ 241,046
	連結範囲の変動	-	△ 16,842
	連結子会社株式の取得による持分の増減	△ 188,245	-
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 504,006	179,643
	当期変動額合計	△ 616,007	24,694
	当期末残高	27,930,095	28,546,102

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,409,101	△ 377,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,134,602	△ 1,011,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,770	△ 398,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 207,061	△ 72,609
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	829,668	△ 1,859,901
現金及び現金同等物期首残高	12,019,663	13,883,700
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△ 4,135
現金及び現金同等物期末残高	12,849,331	12,019,663

会社概要

商号	株式会社エンプラス
所在地	埼玉県川口市並木二丁目三十番一号
設立	1962年2月21日
資本金	80億8,045万円

役員

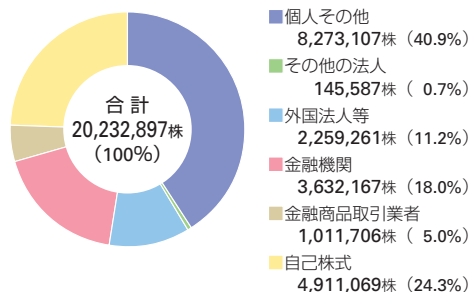
代表取締役社長	横田 大輔
取締役	酒井 崇
取締役	菅原 昇
取締役	菊地 豊
取締役	丸山 良次
取締役	小林 大三
取締役	田宮 義男
取締役	笹倉 邦保
常勤監査役	手嶋 晴幾
監査役	檀原 武
監査役	落合 栄

株式情報

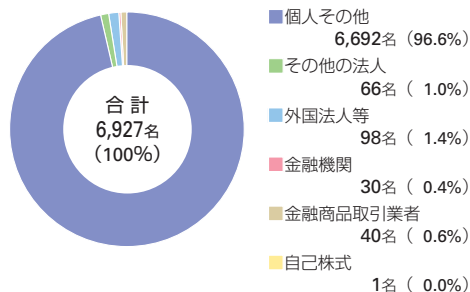
発行可能株式総数	62,400,000株
発行済株式総数	20,232,897株
株主数	6,927名

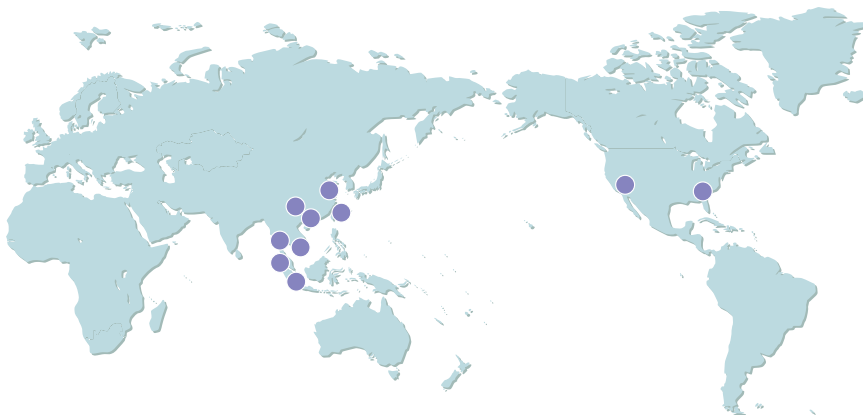
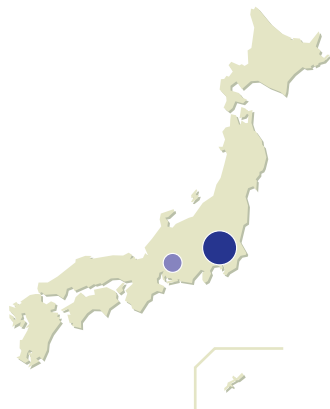
所有者別株式分布状況

所有者別株式数



所有者別株主数





事業所

本社

埼玉県川口市並木2丁目30番1号

川口事業所

埼玉県川口市弥平2丁目20番10号

鹿沼工場

栃木県鹿沼市さつき町7番2

名古屋営業所

愛知県名古屋市中村区名駅2丁目45番7号 松岡ビル12階

国内グループ会社

QMS株式会社

埼玉県川口市上青木1丁目3番12号

株式会社エンプラス半導体機器

埼玉県川口市上青木1丁目19番57号

株式会社エンプラス精機

栃木県鹿沼市茂呂827番地3

(平成23年5月31日開催の株主総会により解散を決議しました。)

海外グループ会社

Enplas (U.S.A.), Inc.

1901 West Oak Circle, Marietta, Georgia 30062, U.S.A.

Enplas Tesco, Inc.

765 North Mary Avenue, Sunnyvale, CA 94085-2909, U.S.A.

Enplas Hi-Tech (Singapore) Pte. Ltd.

No. 28 Genting Lane, #07-03/04/05, Singapore 349585, Republic of Singapore

Enplas Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.

No.9&9A Jalan Hasil 2, Kawasan Perindustrian, Jalan Hasil 81200 Johor Bahru, Malaysia

Enplas Precision (Thailand) Co., Ltd.

Hi-Tech Industrial Estate 104 Moo 1, Bhan Lain, Bang Pa-In, Ayutthaya 13160, Thailand

Enplas (Vietnam) Co., Ltd.

K-3 Plot, Thang Long Industrial Park, Dong Anh District, Hanoi, Vietnam

Enplas Electronics (Shanghai) Co., Ltd.

Floor 1, Standard Industrial Building 3, No.253 Ai Du Road, Shanghai Waigaoqiao Free Trade Zone, Shanghai 200131, P.R.C.

Guangzhou Enplas Mechatronics Co., Ltd.

Floor 1, Standard Building 1, Hexing Industry Park, 10 Yongsheng Road, Yong He Economic Zone, Guangzhou Economic & Technological Development District, Guangzhou City 511356, P.R.C.

Enplas Niching Technology Corporation

4F-1, No.27 Puding Road, Hsinchu City, 300 Taiwan, R.O.C.

Enplas (Hong Kong) Limited

Suite 515, 5/F World Commerce Centre, Harbour City, 11 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社本店および 全国各支店で行っております。
郵便物送付先、連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎0120-49-7009
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告 (http://www.enplas.com) ただし、電子公告によることができないときは、日本経済 新聞に掲載する方法とします。 貸借対照表、損益計算書は、決算公告に代えてEDINET (http://info.edinet-fsa.go.jp/)にて開示しております。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部

■住所変更・単元未満株式の買取等のお申し出について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

■未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

株式会社 エンプラス

〒332-0034 埼玉県川口市並木2丁目30番1号
Tel : 048-253-3131 (代表)
Fax : 048-255-1688
<http://www.enplas.com>

